

平成30年度

定期監査結果報告書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 3 1 号

平成30年12月20日

甲 州 市 議 会
甲 州 市 長
甲 州 市 教 育 委 員 会
甲 州 市 選 挙 管 理 委 員 会
甲 州 市 公 平 委 員 会
甲 州 市 農 業 委 員 会
甲州市固定資産評価審査委員会 様

甲州市監査委員 長 瀬 静 男

甲州市監査委員 中 村 勝 彦

平成30年度定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定に定める監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を報告します。

目 次

【定期監査】

1	監査の範囲	1
2	監査の対象	1
3	監査の期間	1
4	監査の方法	1
5	監査の結果	1
	1 一般会計	2
	2 国民健康保険事業特別会計	4
	3 診療所事業特別会計	5
	4 後期高齢者医療特別会計	6
	5 介護保険事業特別会計	7
	6 居宅介護予防支援事業特別会計	8
	7 訪問看護事業特別会計	9
	8 下水道事業特別会計	10
	9 簡易水道事業特別会計	11
	10 財産区特別会計	12
	11 水道事業会計	13
	12 勝沼ぶどうの丘事業会計	15
	13 勝沼病院事業会計	17
	14 基金	19

平成 30 年度 定期監査報告

1 監査の範囲

平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項

2 監査の対象

市長部局、会計課、議会事務局、教育委員会及び公営企業（水道、勝沼ぶどうの丘、勝沼病院）における一般会計、各特別会計及び公営企業会計の予算執行状況

3 監査の期間

平成 30 年 10 月 1 日から平成 30 年 11 月 26 日まで

4 監査の方法

監査はあらかじめ各課から提出された資料に基づいて財務関係諸帳簿の審査を行うとともに、事務事業執行状況及び予算執行状況について、各課長及び関係職員から説明を聴取し、さらに質問を加え、監査を実施した。

5 監査の結果

予算の執行状況は、昨年同期と比較して、一般会計、特別会計ともほぼ同じような状況で推移をしており、おおむね順調であると思われる。

監査の結果は次に述べるとおりであるが、監査時において気づいた簡易な事項については、その都度口頭で指摘し、改善を必要とする項目について指示を行った。

今後も経費の節減と創意工夫による予算執行に配慮しつつ、更なる市民福祉の向上に努められることを期待するものである。

(注) 本書において表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

1 一般会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 市 税	4,027,416,000	3,938,750,528	2,517,565,681	62.5
2 地 方 譲 与 税	117,000,000	30,342,000	30,342,000	25.9
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	2,432,000	2,432,000	40.5
4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	3,440,000	3,440,000	31.3
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	550,000,000	323,418,000	323,418,000	58.8
7 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	6,657,140	6,657,140	39.2
8 自動車取得税交付金	46,000,000	10,561,000	10,561,000	23.0
9 地方特例交付金	13,803,000	13,803,000	13,803,000	100.0
10 地方交付税	5,385,338,000	3,551,140,000	3,551,140,000	65.9
11 交通安全対策特別交付金	3,964,000	1,448,000	1,448,000	36.5
12 分担金及び負担金	303,648,000	149,889,267	135,332,812	44.6
13 使用料及び手数料	199,516,000	164,660,405	82,306,320	41.3
14 国庫支出金	1,744,656,000	737,317,410	737,219,410	42.3
15 県 支 出 金	1,098,206,000	73,165,403	73,165,403	6.7
16 財 産 収 入	15,790,000	9,544,871	7,330,187	46.4
17 寄 附 金	502,121,000	226,756,000	225,231,000	44.9
18 繰 入 金	955,222,000	1,933,100	1,317,563	0.1
19 繰 越 金	280,085,602	457,422,279	457,422,279	163.3
20 諸 収 入	202,234,000	53,484,558	25,245,314	12.5
21 市 債	1,571,200,000	300,000	300,000	0.0
歳 入 合 計	17,065,199,602	9,756,464,961	8,205,677,109	48.1

繰越額を含む予算現額 17,065,199,602 円に対し、収入済額は 8,205,677,109 円で、収入率は 48.1%であった。

主な歳入のうち、自主財源である市税の収納状況は、調定額に対する収納率は 63.9%であり、昨年同時期の 63.3%より若干上がっている。

市税の内訳では、「市民税」が 875,897,996 円、「固定資産税」が 1,415,116,230 円、「軽自動車税」が 132,043,808 円、「市たばこ税」が 84,610,084 円、「入湯税」9,865,425 円等となっている。

その他の歳入では、科目により収入時期が年度末となるものもあるため、一部収入率が低い科目もみられるが、おおむね順調な収入状況である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

地方交付税や交付金の減少など、昨今の厳しい財政状況の中では、自主財源の確保が重要となっており、その中でも市税や使用料等の滞納未収金の整理は急務である。市税については収納率が全国平均を上回るなど一定の成果が得られてはいるが、税以外の使用料等の滞納未収金については、目立った成果を確認することができない。未収金の収納活動については甲州市収納対策連絡会議等における今後の取り組みに期待をするとともに、厳しい財政状況の中ではあるが、中長期的な計画により健全な財政運営に向けて引き続き積極的な対応を願うものである。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
1 議 会 費	179,498,000	93,333,012	86,164,988	52.0
2 総 務 費	2,776,241,400	1,091,954,916	1,684,286,484	39.3
3 民 生 費	4,795,052,000	1,728,147,047	3,066,904,953	36.0
4 衛 生 費	1,458,179,202	407,633,480	1,050,545,722	28.0
5 労 働 費	26,909,000	19,951,018	6,957,982	74.1
6 農 林 水 産 業 費	818,379,000	215,798,320	602,580,680	26.4
7 商 工 費	408,448,000	248,696,897	159,751,103	60.9
8 土 木 費	1,811,456,000	221,409,758	1,590,046,242	12.2
9 消 防 費	757,568,000	468,290,891	289,277,109	61.8
10 教 育 費	1,698,832,000	695,063,621	1,003,768,379	40.9
11 公 債 費	2,298,656,000	536,254,233	1,762,401,767	23.3
12 予 備 費	32,591,000	0	32,591,000	0.0
13 災 害 復 旧 費	3,390,000	2,579,800	810,200	76.1
歳 出 合 計	17,065,199,602	5,729,112,993	11,336,086,609	33.6

繰越額を含む予算現額 17,065,199,602 円に対し、支出済額は 5,729,112,993 円で、執行率は 33.6%となっており、昨年同時期の 33.5%を 0.1%上回っている。

6 款「農林水産業費」及び 8 款「土木費」は、他の科目と比較して執行率が低いが、要因としては、農繁期を避け、下半期に多くの工事発注が行われるためである。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

各課においては全体的な予算状況を見極めながら、早期執行に心がけるとともに、引き続き経費節減に取り組み、市全体の歳出の予算執行が効率的かつ効果的に行えるよう努力されたい。

2 国民健康保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	989,425,000	1,082,722,539	448,448,701	45.3
2 使用料及び手数料	800,000	92,700	92,700	11.6
3 県支出金	2,804,145,000	1,134,065,880	1,134,065,880	40.4
4 財産収入	113,000	105,333	105,333	93.2
5 繰入金	309,988,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	106,497,101	106,497,101	著増
7 諸収入	6,258,000	2,966,354	2,808,621	44.9
歳入合計	4,110,730,000	2,326,449,907	1,692,018,336	41.2

予算現額 4,110,730,000 円に対し、収入済額は 1,692,018,336 円で、収入率は 41.2%であった。収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険税である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	66,129,000	26,897,450	39,231,550	40.7
2 保険給付費	2,770,042,000	1,145,669,833	1,624,372,167	41.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,188,267,000	327,234,248	861,032,752	27.5
4 共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 保健事業費	71,147,000	10,558,562	60,588,438	14.8
6 諸支出金	8,637,000	5,172,920	3,464,080	59.9
7 予備費	6,507,000	0	6,507,000	0.0
歳出合計	4,110,730,000	1,515,533,013	2,595,196,987	36.9

予算現額 4,110,730,000 円に対し、支出済額は 1,515,533,013 円で、執行率は 36.9%であった。支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び総務費である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

平成 30 年 4 月 1 日より財政運営の責任主体が山梨県となっている。今後は、国民健康保険税の見直しも考えられるため、関係課との協力や連携の強化、また、県からの情報にはより一層注視されたい。

国民健康保険税収入については、事業の主な財源であるが、依然として収入未済額があり国保会計を圧迫する要因の 1 つとなっている。納税相談や納付指導の実施など積極的に実施し、更なる収納率向上に努力をされたい。また、健康づくりに対する啓発や健康診断の受診率向上など予防事業の充実を図り、今後も一層の医療費の抑制への取り組みに努力されたい。

3 診療所事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診療収入	44,143,000	4,961,420	4,787,920	10.9
2 使用料及び手数料	600,000	31,320	31,320	5.2
3 繰入金	28,473,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	285,505	285,505	著増
5 諸収入	30,000	1	1	0.0
歳入合計	73,247,000	5,278,246	5,104,746	7.0

予算現額 73,247,000 円に対し、収入済額は 5,104,746 円で、収入率は 7.0%であった。収入済額の主なものは、診療収入である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	43,754,000	20,086,068	23,667,932	45.9
2 医業費	22,837,000	4,014,832	18,822,168	17.6
3 施設管理費	1,892,000	1,045,755	846,245	55.3
4 公債費	2,764,000	1,028,054	1,735,946	37.2
5 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	73,247,000	26,174,709	47,072,291	35.7

予算現額 73,247,000 円に対し、支出済額は 26,174,709 円で、執行率は 35.7%であった。支出済額の主なものは、総務費及び医業費である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

甲州市の地域医療の主力として、継続して在宅診療などへの取り組みを図られたい。

4 後期高齢者医療特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	326,800,000	326,857,048	143,840,440	44.0
2 使用料及び手数料	2,000	23,800	23,800	著増
3 国庫支出金	621,000	0	0	0.0
4 繰入金	98,869,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	2,053,220	2,053,220	著増
6 諸収入	1,004,000	175,830	175,830	17.5
歳入合計	427,297,000	329,109,898	146,093,290	34.2

予算現額 427,297,000 円に対し、収入済額は 146,093,290 円で、収入率は 34.2%であった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	3,039,000	209,353	2,829,647	6.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	422,757,000	146,400,000	276,357,000	34.6
3 諸支出金	1,001,000	206,150	794,850	20.6
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0
歳出合計	427,297,000	146,815,503	280,481,497	34.4

予算現額 427,297,000 円に対し、支出済額は 146,815,503 円で、執行率は 34.4%であった。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

保険料については、現年度分の収入未済額を生じさせないこと、また、滞納繰越分の解消に向けての取り組みに努力されたい。

5 介護保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	769,055,000	800,048,900	379,286,800	49.3
2 使用料及び手数料	80,000	16,000	16,000	20.0
3 国 庫 支 出 金	891,762,000	474,175,960	474,175,960	53.2
4 支 払 基 金 交 付 金	930,757,000	417,483,476	416,459,000	44.7
5 県 支 出 金	485,680,000	245,422,000	245,422,000	50.5
6 財 産 収 入	62,000	20,689	20,689	33.4
7 繰 入 金	555,802,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	347,000	81,558,478	81,558,478	著増
9 諸 収 入	6,000	961,241	961,241	著増
歳 入 合 計	3,633,551,000	2,019,686,744	1,597,900,168	44.0

予算現額3,633,551,000円に対し、収入済額は1,597,900,168円で、収入率は44.0%であった。収入済額の主なものは、国庫支出金、支払基金交付金、保険料及び県支出金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	78,593,000	42,378,030	36,214,970	53.9
2 保 険 給 付 費	3,363,638,000	1,393,836,245	1,969,801,755	41.4
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	159,552,000	59,536,907	100,015,093	37.3
5 諸 支 出 金	28,937,000	1,272,989	27,664,011	4.4
6 予 備 費	2,830,000	0	2,830,000	0.0
歳 出 合 計	3,633,551,000	1,497,024,171	2,136,526,829	41.2

予算現額3,633,551,000円に対し、支出済額は1,497,024,171円で、執行率は41.2%であった。支出済額の主なものは、保険給付費、地域支援事業費及び総務費である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

高齢者が自立して健康的な日常生活が過ごせるように、関係課と連携して介護予防の推進を図り、介護対象者の増加及び保険給付の抑制を図りたい。

保険料については、現年度分の収納率に対し、滞納繰越分の収納率は低い水準にあるため、納付指導を的確に行い、収納率の向上に一層努められたい。

6 居宅介護予防支援事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	8,920,000	5,209,500	5,209,500	58.4
2 財産収入	45,000	13	13	0.0
3 繰越金	1,000	2,178,000	2,178,000	著増
4 諸収入	1,000	0	0	0.0
歳入合計	8,967,000	7,387,513	7,387,513	82.4

予算現額 8,967,000 円に対し、収入済額は 7,387,513 円で、収入率は 82.4%であった。収入済額の主なものは、サービス事業収入及び繰越金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	8,822,000	3,841,864	4,980,136	43.6
2 諸支出金	45,000	13	44,987	0.0
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0
歳出合計	8,967,000	3,841,877	5,125,123	42.8

予算現額 8,967,000 円に対し、支出済額は 3,841,877 円で、執行率は 42.8%であった。支出済額の主なものは、サービス事業費である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

なし。

7 訪問看護事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	98,000	110,466	110,466	112.7
2 財 産 収 入	34,000	23,356	22,842	67.2
3 繰 入 金	388,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	422,159	422,159	著増
5 諸 収 入	1,000	81,620	7,010	701.0
歳 入 合 計	522,000	637,601	562,477	107.8

予算現額 522,000 円に対し、収入済額は 562,477 円で、収入率は 107.8%であった。収入済額の主なものは、繰越金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	438,000	72,360	365,640	16.5
2 諸 支 出 金	34,000	22,842	11,158	67.2
3 予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
歳 出 合 計	522,000	95,202	426,798	18.2

予算現額 522,000 円に対し、支出済額は 95,202 円で、執行率は 18.2%であった。支出済額の主なものは、サービス事業費である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

なし。

8 下水道事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 分担金及び負担金	13,110,000	9,653,830	7,120,830	54.3
2 使用料及び手数料	232,244,000	77,915,477	55,708,508	24.0
3 国庫支出金	50,201,000	0	0	0.0
4 繰入金	785,457,000	0	0	0.0
5 繰越金	314,000	314,701	314,701	100.2
6 諸収入	4,402,000	0	0	0.0
7 市債	342,900,000	0	0	0.0
歳入合計	1,428,628,000	87,884,008	63,144,039	4.4

予算現額1,428,628,000円に対し、収入済額は63,144,039円で、収入率は4.4%であった。収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 下水道費	420,059,000	97,572,859	322,486,141	23.2
2 浄化槽費	46,550,000	14,109,324	32,440,676	30.3
3 公債費	960,019,000	274,757,093	685,261,907	28.6
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	1,428,628,000	386,439,276	1,042,188,724	27.1

予算現額1,428,628,000円に対し、支出済額は386,439,276円で、執行率は27.1%であった。支出済額の主なものは、公債費及び下水道費である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

歳入では事業全体の収入率が4.4%と低い。予算の内容も、繰入金や市債の依存度が高いので、綿密な計画のもと事業の効率化に取り組まれない。

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額については、計画的な徴収などによりその解消に努められたい。

公営企業会計への移行に遺漏が無いよう努められたい。

9 簡易水道事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 分担金及び負担金	2,322,000	3,045,600	2,786,400	120.0
2 使用料及び手数料	237,280,000	86,948,769	89,531,611	37.7
3 国庫支出金	72,437,000	0	0	0.0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0
5 繰入金	231,815,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	470,804	470,804	著増
7 諸収入	6,369,000	8,640	8,640	0.1
8 市債	198,900,000	0	0	0.0
歳入合計	749,125,000	90,473,813	92,797,455	12.4

予算現額 749,125,000 円に対し、収入済額は 92,797,455 円で、収入率は 12.4%であった。収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 簡易水道事業費	282,701,000	88,302,622	194,398,378	31.2
2 環境衛生施設整備費	294,202,000	71,287,600	222,914,400	24.2
3 公債費	169,222,000	82,441,263	86,780,737	48.7
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳出合計	749,125,000	242,031,485	507,093,515	32.3

予算現額 749,125,000 円に対し、支出済額は 242,031,485 円で、執行率は 32.3%であった。支出済額は、簡易水道事業費、公債費及び環境衛生施設整備費である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

今後とも計画的な事業執行により経費節減と経営の効率化に努力されたい。また、水道料金の収入未済額については、その解消に努められたい。

公営企業会計への移行に遺漏が無いよう努められたい。

10 財産区特別会計

予算の執行状況

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	4,475,000	5,126,484	2,212,550	2,913,934
神 金 財 産 区	5,948,000	1,741,483	24,170	1,717,313
萩 原 山 財 産 区	17,080,000	12,474,819	10,205,161	2,269,658
竹 森 入 財 産 区	795,000	442,484	88,435	354,049
岩崎山保護財産区管理会	542,000	67,020	16,908	50,112

各財産区とも、順調な予算執行を行っている。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

今年度で任期満了を迎える事務長及び出納員は、引継ぎ事務に遺漏が無いよう努められたい。

11 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
水道事業収益	481,337,000	175,256,357	10,893,259	36.4
1 営業収益	415,040,000	147,992,168	10,881,456	35.7
2 営業外収益	66,284,000	27,264,189	11,803	41.1
3 特別利益	13,000	0	0	0.0

予算現額 481,337,000 円に対し、調定済額は 175,256,357 円で、収入率は 36.4%であった。水道事業収益のうち主なものは、営業収益では給水収益であり、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
水道事業費用	433,224,000	169,616,368	4,985,776	39.2
1 営業費用	403,102,000	159,195,021	4,955,193	39.5
2 営業外費用	24,863,000	10,008,545	0	40.3
3 特別損失	662,000	412,802	30,583	62.4
4 予備費	4,597,000	0	0	0.0

予算現額 433,224,000 円に対し、支出済額は 169,616,368 円で、執行率は 39.2%であった。水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	14,597,000	2,959,200	219,200	20.3
1 負 担 金	6,686,000	2,959,200	219,200	44.3
2 補 償 金	7,911,000	0	0	0.0

予算現額 14,597,000 円に対し、調定済額は 2,959,200 円で、収入率は 20.3%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	184,478,000	47,509,208	971,839	25.8
1 建 設 改 良 費	115,293,000	13,119,829	971,839	11.4
2 企 業 債 償 還 金	69,185,000	34,389,379	0	49.7

予算現額 184,478,000 円に対し、支出済額は 47,509,208 円で、執行率は 25.8%であった。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

水道料金の収入未済額の解消など給水収益の向上を図るとともに、引き続き経営の効率化と節減に努め各種施設整備に取り組まれない。

12 勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税 及び入湯税額	収入率 (B/A)
事業収益	1,093,785,000	490,331,941	39,840,642	44.8
1 営業収益	1,093,418,000	489,829,153	39,840,642	44.8
2 営業外収益	367,000	502,788	0	137.0

予算現額1,093,785,000円に対し、調定済額は490,331,941円で、収入率は44.8%であった。事業収益のうち主なものは、営業収益では利用収益及び売店収益であり、営業外収益ではその他営業外収益である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税 及び入湯税額	執行率 (B/A)
事業費用	1,081,722,000	422,042,373	32,470,557	39.0
1 営業費用	1,052,283,000	413,920,848	24,349,032	39.3
2 営業外費用	29,339,000	8,121,525	8,121,525	27.7
3 予備費	100,000	0	0	0.0

予算現額1,081,722,000円に対し、支出済額は422,042,373円で、執行率は39.0%であった。事業費用のうち主なものは、営業費用では販売費及び施設経費であり、営業外費用では消費税及び入湯税である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	1,000	0	0	0.0
1 基金積立金利息	1,000	0	0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	44,248,000	15,549,960	1,190,367	35.1
1 建設改良費	44,247,000	15,549,960	1,190,367	35.1
2 基金積立金	1,000	0	0	0.0

予算現額 44,248,000 円に対し、支出済額は 15,549,960 円で、執行率は 35.1%であった。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

上半期について経営面では 60,605,183 円の純利益を得ているが、利用者数、売上高ともに前年度同期比を下回っている。状況分析をしっかりと行い、その対応戦略を練り上げつつ、今後とも観光事業の拠点として市内外への情報発信に努められ、各種の事業展開を行うなど経営努力をされたい。

会計等事務については、ぶどうの丘で策定された事務改善報告書等を踏まえ、引き続き適切な事務処理に努められたい。

13 勝沼病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
病 院 事 業 収 益	20,731,000	238	0	0.0
1 医 業 外 収 益	20,731,000	238	0	0.0

予算現額 20,731,000 円に対し、調定済額は 238 円であった。病院事業収益は医業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
病 院 事 業 費 用	20,731,000	1,672,495	28,000	8.1
1 医 業 費 用	19,240,000	978,000	28,000	5.1
2 医 業 外 費 用	1,490,000	694,495	0	46.6
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0

予算現額 20,731,000 円に対し、支出済額は 1,672,495 円で、執行率は 8.1%であった。病院事業費用は、医業費用では賃借料であり、医業外費用では支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	5,591,000	4	0	0.0
1 一般会計負担金	5,525,000	0	0	0.0
2 基金積立金利息	66,000	4	0	0.0

予算現額 5,591,000 円に対し、調定済額は 4 円であった。資本的収入は基金積立金利息である。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	11,622,000	5,764,873	0	49.6
1 企業債償還金	11,556,000	5,764,869	0	49.9
2 基金積立金	66,000	4	0	0.0

予算現額 11,622,000 円に対し、支出済額は 5,764,873 円で、執行率は 49.6%であった。資本的支出のうち主なものは、企業債償還金の元金償還金である。

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

指定管理者である財団法人山梨厚生会とより良い連携を図りながら、地域に安定した医療の提供ができるよう努められたい。

14 基金

(単位：円)

基金名	年度当初額	9月30日現在高	増減
財政調整基金	998,138,049	998,142,099	4,050
減債基金	150,914,399	150,947,573	33,174
公共施設整備基金	412,297,027	412,687,184	390,157
社会福祉基金	489,800,789	489,800,789	0
家庭小口資金貸付基金	16,121,570	16,244,570	123,000
中山間農村地域活性化基金	20,872,657	20,872,657	0
土地開発基金	342,212,638	342,229,920	17,282
介護保険給付費支払準備基金	65,566,370	65,587,059	20,689
国民健康保険財政調整基金	112,717,820	112,823,153	105,333
訪問看護財政調整基金	100,043,747	94,766,589	△5,277,158
合併振興基金	1,066,625,356	1,070,625,356	4,000,000
ふるさと支援基金	612,981,693	564,522,161	△48,459,532
居宅介護財政調整基金	3,678,000	3,678,013	13
合計	4,391,970,115	4,342,927,123	△49,042,992

指摘事項・指導事項

なし。

要望事項

今後とも引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。